



長谷田 公子
070-5564-6271
八幡町44

議会報告

2023年
新春号



北島 元雄
090-4065-2120
波志江町3626

発行/日本共産党伊勢崎市議団 〒372-0032 伊勢崎市北千木町2087 Tel 25-4854/Fax 24-8204
ホームページ www.jcp-isesaki.net/ メールアドレス sigidan@jcp-isesaki.net

やったね！高校生世代の医療費無料化

—子育て世帯の願い届け、10月から実施に—

12月議会前の議会運営委員会で、伊勢崎市も10月1日より高校生世代の医療費無料化を開始すると報告がありました。この間の「子育て署名」など女性団体や日本共産党議員団の取り組みで、子育て世代の声を届け続けてきました。が、ようやく実現の運びとなりました。



新日本婦人の会の皆さんと、11月に2104筆、12月に157筆の子育て署名を届けました。(写真は11月副市長と。後列左側が市議団)

市民要望に応え物価高騰対策

「国の交付金と基金を活用して市民生活支援を」という議員団の議会論戦にも応え、ようやく実現しました。いっそう頑張ります。

- 70歳以上の高齢者に1万円分の商品券
対象は昨年4年11月1日現在、本市に住所がある昭和28年4月1日以前生まれの人。申請不要で、12月中に送られました。
- 18歳以下のお子さんがある世帯に1人1万円の支援金(子育て支援課)
児童手当支給に上乗せするので基本的に申請不要ですが、高校生しかない世帯は申請する必要があります。用紙や返信用封筒が届いた方は、ぜひ申請を！



今までは生まれてから中学校卒業までの子どもの医療費無料の期間が、高校生世代まで広がります。

学校給食も無料化を
医療費無料化はやると他自治体と肩を並べましたが、学校給食費の無料化では今年度は完全無料が17自治体に広がる中で、伊勢崎市は条件付きでの第3子無料と大きく立ち遅れています。

子育て世代から「財政力がある伊勢崎市なのに、なぜ子育て支援が遅れているの？」という疑問の声が届いています。引き続き取り組みを強めていきたいと思います。

事業者支援前進—物価高騰で支援金—

申入れする 奈良民男商会長
業者団体のたび重なる要請を受け、市は「原油価格・物価高騰対策事業者支援金」として、物価高騰前に比べ売上げが粗利益が2割以上減った事業者者に10万円の支援金を実施中です。

また、再度の申し入れで、2ヶ月だけだった申請期間が1ヶ月伸びて、1月末までになりました。

ただし、不動産関係や飲食業は対象外です。詳しくは商工労働課まで(27-2754)。



2022年全力で奮闘



●市長に予算要望とともに物価対策の緊急要望も提出し、懇談しました。

重税反対伊勢



核兵器廃絶の平和行進に2022年も参加。市長も激励に。



大運動実行委員会予算要望に同席

議会エピソード 28

政治家と反社会的カルト集団・統一協会との癒着について、自民党の「点検」では分らなかった事実が、「赤旗」日曜版の鋭い取材で次々と明らかになってきています。伊勢崎市のある自民党現職県議員が以前から付き合いのあった統一協会関係者を井野俊郎防衛副大臣に紹介し、井野氏の後援会「俊世会」を作ってもらい自らが会長に就任。井野氏は関係者らを自民党に入党させ、党費を肩代わりしていた、などです。

井野氏は国会答弁で「後援会の解散を県議に指示してある」とはぐらかし、肝心の県議は「自分は関係を断つ」と逃げる。県議はあとで井野氏に謝罪したそうですが、謝るべき相手は有権者だと思います。

日本共産党市議団は12月議会で、統一協会と関係のあった政治家はその内容を明らかにし、今後は一切の関係を断つこと、解散請求を国に求めることなどの決議を提案。

ところが、議会運営委員会を構成する日本共産党以外の3会派全てが、「賛同しかねる」「決議の必要なし」「反対する」と決議に反対しました。被害者救済や解散請求でキッパリとした対応を求める市民の声から、大きくかけ離れた態度ではないでしょうか? (K)

2023年、今年も頑張ります!



小林その子党伊勢崎県政対策委員長と子育て署名を追加提出

ひきこもり対策、公共交通充実など 一般質問

本気のひきこもり対策を！

内閣府の調査では、引きこもり状態の中高年61万人、15歳から39歳までの54万人を合わせると百万人を超えると推計されています。80代の親が長年引きこもる50代の子どもの面倒を見る「8050問題」という言葉が使われるようになってから10年が過ぎますが、対策は全く進んでいません。

市がつかんでいる県の調査では、民生委員さんが日頃の活動の中で掌握している引きこもりの数は77人と、実態と大きくかけ離れています。

所管が市民活動課青少年係から社会福祉課総合相談係に移され、青年対策から一歩前進しましたが、受け付けた相談を県の引きこもり相談センターや障害者相談センターにつなぐ窓口業務だけでは困ります。先送りできない課題です、専門家の育成や組織横断での支援を求めました。

インボイス導入でシルバー人材も2150万円消費税納税に

シルバー人材センターで働く人は請負の個人事業主扱いのため、インボイス制度の導入でセンターが消費税を納める形になり、伊勢崎市の場合納税額は2150万円にも上ります。経費の大半が人件費ですから、これまで会員が受け取ってきたお金のほぼ1割を消費税として差し引かなければ、センターの運営は成り立たなくなります。

事業を継続するためにも負担増に伴う助成を市が行うよう求めましたが、国の動向を注視すると国任せの答弁です。こんな大増税になるインボイス制度は、中止させるしかありません。

おそまつな温暖化防止対策

地球温暖化を1.5度未満にとどめないと人類存亡の危機になり、温暖化防止対策は急務です。中でも再生可能エネルギーによる電力自給率向上が求められています。

市有施設の再生可能エネルギーはお粗末で、8施設ある公共施設の発電は2施設が故障で発電量ゼロ。2施設は設備故障で発電量不明です。稼働している消防庁舎は10キロワット、赤堀中学校は20キロワットと個人住宅3〜5軒分の出力しかなく、申し訳程度の発電量です。

「SDGsのバッジを常に胸につけている市長なのですから、市自らのエネルギー自給率を急いで高める施策を」と提案しました。



老朽化した福祉施設を次々廃止

老人いこいの家 (赤堀)

住民の要望を受け継続を決定した赤堀の入浴施設老人いこいの家は、臂市長に代わり一転廃止へと舵を切り、今議会で共産党議員団以外の賛成で廃止が決定になりました。

代わりに赤堀保健センターの研修室を交流の場とするということですが、行事があるのは月1、2回。お風呂もなしに「場所は提供するからそれぞれで交流を」というのです。

入浴施設利用の移動手段確保の要望に対し、赤堀地区からみやまセンターへ午前・午後1回ずつ予約で送迎車を出すことにはなりました。

母子生活支援施設 (母子寮)

建物が老朽化し、共同風呂など今の時代に合わず敬遠され、利用者がいなくなったと廃止を決めました。足利市では廃止する代わりに市営住宅の目的外使用で家財道具一式を完備し、身一つで居住開始できるように対応しました。

同じ廃止するにしても「他の市の施設へ行ってくれ」という伊勢崎市と大違いです。



老人いこいの家

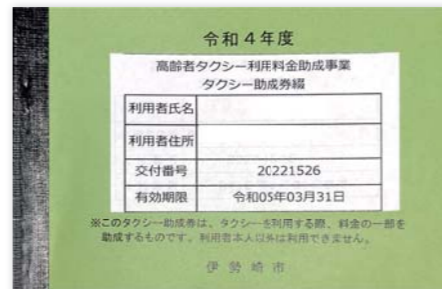
公共交通対策急いで！

70歳以上で運転免許を持たない人にタクシー助成券が交付されるようになり、申請者が7割増えました。しかし昨年度の交付人数では伊勢崎地区が1195人に対し赤堀地区31人、東地区41人、境地区228人と、周辺部ではタクシー券も役に立たないのが現状です。

電話で予約して迎えに来るデマンド交通の実施を急ぐよう求め、公共交通充実の取り組みの状況を聞きました。

市はデマンド交通について近隣自治体の先進地視察を行い、伊勢崎市に最適な方法を検討しているということでした。

他市がみんなやってからということにならないよう、声を上げていきましょう。



対象が拡大されたタクシー助成券

無料生活法律相談会

毎月第4月曜日 午後6時から
お申し込みは共産党市議まで

伊勢崎地区の公立幼稚園にも学校給食

伊勢崎地区の公立幼稚園の給食は、1食220円の年間契約で業者から購入しており、人件費・光熱費込みでの値段です。

共産党議員団は9月の議会で、赤堀・あずま地区の公立幼稚園のように**食材費だけで230円**の学校給食センターからの給食提供を求めました。

12月の議会で教育長は、伊勢崎地区でも学校給食センターからの提供を検討する方針を明らかにしました。

肥料高騰に補助金

前回の一般質問で北島議員は、「農家は飼料や肥料、燃油の高騰で大きな打撃を受けている、飼料や燃油だけでなく肥料についても支援策を」と求めました。

「県の動向を見て検討」との答弁でしたが、県が対策を打たないことがわかり、高騰分の7割を国が支援するので残りの3割のうち半分を市が独自に補助する予算が、今議会で決まりました。



JA本店で営農担当者から肥料や飼料高騰の影響についてお話を聞きました。